令和4年度(2022年度) 北海道教育委員会の活動状況 に関する点検・評価報告書 (素案)

令和5年(2023年) 月

北海道教育委員会

# 第2章 施策の推進状況

#### ポイント

本章では、北海道教育推進計画(平成30年度(2018年度)~令和4年度(2022年度))で設定した31の施策項目ごとに、指標の状況や施策の推進状況を分析し、「計画どおり」、「概ね計画どおり」、「進展あり」、「進め方を検討」の4つの区分により評価するとともに、施策を推進する上での課題と今後の対応方向を示します。

#### [評価の概要]

(1) 対象年度

令和4年度(2022年度)(北海道教育推進計画の各施策項目に関する点検・評価)

- (2) 評価内容
  - ア 指標の状況

施策項目ごとに設定した目標指標等について、進捗状況により評価

イ 施策の推進状況

施策項目ごとに整理したPDCAサイクルの内容に基づき評価

Plan	Do	Check	Action
主な施策	主な取組の状況	施策の課題	今後の方向

平成27年(2015年)9月、国際連合が、教育を含む相互に連携した17のゴール(目標)とその下位目標である169のターゲットから構成する持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)を採択し、令和12年(2030年)までの国際社会全体の開発目標として掲げている。加盟各国はすべての目標に対し、国内実施と国際協力が求められており、日本においては、NPOやNGO、民間企業、地方公共団体も含めた多様な関係者が連携して取組を推進することとしている。

※ 各施策の担当課は、令和4年(2022年)4月1日現在のものです。

<sup>※</sup> 北海道教育推進計画は、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に資するものです。

#### 評価の考え方

#### ■ 目標指標の評価(目標指標の進捗率により4段階で評価)

连沙牛		90~100%	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	80%未満
評点	a	b	С	d

#### ■ 施策項目の評価

#### 定量評価

目標指標の評価により3段階で評価

目標指標の評価	a又はbのみ	cがある (dはない)	
定量評価	А	В	С

#### 定性評価

定量評価を補足するため、すべての施策項目を対象に2段階で評価

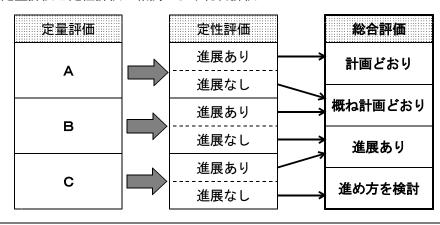
定性評価	進展あり	進展なし
------	------	------

※評価は次の観点で行うこととし、すべてを満たしていると認められる場合は「進展あり」、それ以外は「進展なし」とする。

- ①前年度の点検·評価の結果、明らかとなった課題等を踏まえ、計画した取組を着実に進めているか
- ②課題の解消が進んでいるか
- ③施策の目標達成に向けた成果が見られるか

#### 総合評価

定量評価と定性評価の相関により総合評価



#### 個別施策の評価 1

### 北海道教育推進計画(2018年度~2022年度)の体系図

基本理念

【自立】: 自然豊かな北の大地で、世界を見つめ、自立の精神にあふれ、 自らの夢に挑戦し、実現していく人を育む

ふるさとへの誇りと愛着を持ち、これからの社会に貢献し、 共に支え合う人を育む 【共生】:

基本理念の実現に向けた「6つの目標」	3 1 の 施 策 項 目
<u> </u>	┬─ 1-1 義務教育における確かな学力の育成
目標1 社会で活きる力の育成	1-2 これからの時代に求められる資質・能力の育成(高校)
	- 2 特別支援教育の充実
	3 国際理解教育の充実
	─ 4 理数教育の充実
	─ 5 情報教育の充実
	├─ <u>6 キャリア教育の充実</u> 
	└── 7 産業教育の充実
	8 道徳教育の充実
目標2 豊かな人間性の育成	─ 9 ふるさと教育の充実
	─ 10 読書活動の推進
	11 体験活動の推進
	────────────────────────────────────
	13 いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実
┃	14 体力・運動能力の向上
	15 食育の推進
	└─ 16 健康教育の充実
	17 家庭教育支援の充実
│目標4 学びを支える家庭・地域 │ │    との連携・協働の推進  │	─ 18 幼児教育の充実
20度6 協働の推進	
	20 学びのセーフティネットの構築
日毎日 単がたのかの単位ペノリ	21 学校段階間の連携・接続の推進
│目標 5 学びをつなぐ学校づくり │ │ の実現 │	22 本道の地域特性等を踏まえた特色ある高校づくり
U7 × 3	23 学校施設・設備の充実
	24 教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進
	25 学校運営の改善
	26 学校安全教育の充実
┃目標6 学びを活かす地域社会の ┃	── 28 社会教育の振興
実現	<ul><li>─ 29 芸術文化活動の推進</li></ul>
	└─ 30 文化財の保存及び活用の推進

### 施策項目1-1 義務教育における確かな学力の育成

[評価結果]

【担当課:学力向上推進課(ICT教育推進課)】



担当課HP

### 総合評価

### 進展あり

定量評価 [指標]

С

Ī	16	評点	(a)	(a) (b) (c) (						
	指標	評価数	0 0 1 8							
		d評価となった指標	1567							

#### 定性評価 [施策]

#### 進展あり

1人1台端末の活用などによる授業改善の推進により、全国学力・学習状況調査では、児童生徒質問紙・学校質問紙調査両方において、ICTの授業場面での活用状況における質問項目で、ほぼ毎日活用していると回答している割合が全国平均を上回った。

また、全国学力・学習状況調査の結果から、目的や条件に応じて、理由や根拠を示したり、自分の考えを筋道を立てて説明することなどの思考・判断・表現に関することなどに課題が見られたことから、この課題解決に向けて、「学力向上推進事業」を実施し、指導力のある教員による授業改善の取組などにより、全国平均を上回る市町村数が増加傾向にあるなど一定の成果が見られた。\_\_\_\_\_

#### [施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」【D】・・・「Do 主な取組の状況」 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

(1) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善

・令和4年度全国学力・学習状況調査では、小学校すべての教科で全国の平均正答率との差が縮まるとともに、小学校の理科、中学校の国語と理科の3教科で全国の平均正答率とほぼ同水準となるなど改善の傾向が見られるものの各学校の一層の授業改善が必要

#### 《課題・背景》

#### (2) 学力向上に向けた検証改善サイクルの確立

・各学校の検証改善サイクルの確立については、改善が見られるが、成績については地域によって偏りがある。チャレンジテスト等の結果による客観的なデータを活用した検証改善サイクルの確立が求められる。

#### (1)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善

- ①「授業改善推進チーム活用事業」の推進チームによる授業 改善
- ②「組織力強化会議」による組織的な授業改善
- ③小中学校の連続した教育課程や教育活動の質の向上に関する支援
- P】 ④クラウドを活用した学校間における情報の共有
- ①ICTの活用を中心に実践を進めるチームとして67校27 チーム(13市11町 1 村)を配置し、学力向上を図るため授業 改善を推進(R3 82校32チーム(14市18町 1 村))
- ②各学校の校長等を対象とした組織的な授業改善の方策についての協議を14管内で実施(年2回)
- ③「小中一貫教育サポート事業」を実施 (6 管内 8 地域24 校)
- ④「授業改善推進チーム活用事業」の配置校間において情報の共有や収集ができるようクラウド上に設置した「ネットワークコミュニティ」が、全道研修会において積極的に活用されるよう周知 ①ICT機器の効果的な活用を含めた授業改善の実践を広く普

①授業改善推進教員による授業改善の取組の成果を、学校、 地域全体や管内へ普及

②12年間で育成を目指す資質・能力や課題等を踏まえた小・中・高の管理職等における協議による、組織的な授業改善や学力向上等に向けた校内体制の整備、具体的な授業改善の方法などの理解促進

③学校種間連携による教育の質の向上に向けた学校間交流の 実施

④ネットワークコミュニティ活用説明会において活用を促す など利用の呼びかけの実施

①ICT機器の効果的な活用を含めた授業改善の実践を広く普及し、配置校以外の実践を促進するための取組が必要

②12年間を見通した授業改善等、教員の指導力向上を一層推進するため、管理職等のリーダーシップによる小・中・高ー貫した組織的な取組が必要

③中学校区における育成を目指す資質・能力を設定し、小・中が連携した取組を推進するため、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施への支援が必要 ④利用者が限定的にであることから、全道規模の配置校同士

④利用者が限定的にであることから、全追規模の配置校同士の利活用が図られるよう取組の工夫改善が必要

#### (2) 学力向上に向けた検証改善サイクルの確立

- ①「組織力強化会議」における各学校の検証サイクルの改善充実
- ②CBT版チャレンジテストの活用に向けた取り組み
- ③「学力向上ロードマップ」に基づく取組の検証と改善策の [P] 明確化
- ④全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書を活用した学 ☆・カ向上のための取組の促進
- (⑤小学校から高等学校までの12年間を見通した学力向上に係 度) る検証改善サイクルの構築
  - ①小・中・高を一体的に捉えた児童生徒の学力や学習状況等 の分析結果を踏まえた授業改善の取組についての協議会の実 施
  - ②CBT化により、児童生徒が自らの興味・関心や課題等に応じて問題を選択し学習することができるなど、効果的な学習が図られることから、文科省CBTシステム (MEXCBT) やGoogleフォームへ問題を掲載するなど、様々なコンテンツを
- [A] 活用した利用促進 ③継続的な検証改善サイクルを確立できるよう「学力向上 ロードマップ」の内容項目を見直し、各教育局の学力向上の
  - 取組を改善 ④ 1 人 1 台端末による、オンライン等を活用した学習習慣定 着の取組を実施
  - ⑤各種事業における会議・研修会での活用促進の働きか<u>け</u>

- ①検証改善サイクルの確立に向けたデータ等の活用方法についての協議を14管内で実施(年2回)

- | 4 学習習慣の確立に向けた取組事例の普及
- ⑤全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書における分析 内容の充実
- ①小学校から高校までの12年間を見通した検証改善サイクル の確立が課題であることから、高等学校の実践発表を取り入 れるなど、より理解が深まるための取組が必要
- ②授業以外で学習する時間が少ないことから、1人1台端末 を使用するなど学校や家庭におけるチャレンジテストの活用 促進が必要
- ③各教育局における円滑かつ計画的な学力向上の取組を推進するため、全国学力・学習状況調査結果の分析による課題や取組状況、次年度に向けた展望を整理することが必要
- ④自主・自律的な学習習慣の確立を図るため、端末持ち帰りによる学習支援などの取組が必要
- ⑤全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書における分析 内容の各学校における一層の活用が必要

			目標値(上段)							調用	調査期			
指標の内容		基準値			実績値	(下段)			進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	日又は調査対	指標の 対象
			(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)					象期間	
		(H29)		53. 5	65. 1	-	88. 3	100	40.00					
「児童(生徒)の姿や地域の現状等に関する 調査や各種データ等に基づき、教育課程 を編成し、実施し、評価して改善を図る	小	41.8	41.8	48. 5	56. 2	-	51. 1	46. 2	46. 2%	d	全国学力・学			<b>公立小</b> ,
<ul><li>① 一連のPDCAサイクルを確立していますか」という質問に対して、「よくしている」と回答した学校の割合(%)</li></ul>		(H29)		51.8	63. 8	-	87. 8	100		_	習状況調査	文科省	R4. 4. 19	公立小・ 中学校
【全国学力・学習状況調査】	中	39. 7	39. 7	45. 0	53. 3	-	50. 3	49. 0	49.0%	d				
		(H29)		-		-		100						
「授業の中で目標 (めあて・ねらい) が示さ れていたと思いますか」という質問に対し	小	52. 6	52. 6	-	-	-	_	_	_	-			H30年度	公立小・ 中学校の
② て、「当てはまる」と回答した小学校6年 生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】		(H29)		-	-	-	-	100		- <b>-</b>	全国学力・学 習状況調査	文科省		児童生徒 (小6・ 中3)
【主国子刀、子自扒ル酌宜】	中	46. 7	46. 7	_			_	_	_					43)
		(H29)		-	-	-	-	100						
「授業の最後に学習内容を振り返る活動を よく行っていたと思いますか」という質問	小	36. 6	36. 6	-	-	-	-	-	-	-			H30年度	公立小・ 中学校の
③ に対して、「当てはまる」と回答した小学 校6年生、中学校3年生の割合(%)		(H29)		-	-	-	-	100			全国学力・学 習状況調査	文科省		中子校の 児童生徒 (小6・ 中3)
【全国学力・学習状況調査】	中	20. 7	20. 7	-	-	-	-	-	_	-				Ψ3)
		(H29)		_	-	-	80. 0	100						
「学級やグループの中で自分たちで課題を 立てて、その解決に向けて情報を集め、 話し合いながら整理して、発表するなど	小	27. 3	27. 3	-	-	(29. 0)	_	_	-	-			R3年度	公立小・ 中学校の
④ の学習活動に取り組んでいたと思います か」という質問に対して、「当てはまる」と 回答した小学校6年生、中学校3年生の		(H29)		-	-	-	80.0	100			全国学力・学 習状況調査	文科省		円章生徒 (小6・ 中3)
割合 (%) 【全国学力・学習状況調査】	中	23. 1	23. 1			(27. 8)	_	_	_	-				
		(H29)		_	85. 1	_	95. 0	100						
	小国	75. 2	75. 2	_	79. 5	_	81.3	77. 6	77. 6%	6% <b>d</b>				公立小・の 中児 (小な徒・ 中3)
		(H29)	70.2	73. 4	80. 0	_	93. 3	100						
「今回の国語、算数・数学の問題につい て、どのように解答しましたか(最後まで	小算	66. 7	66. 7	68. 5	78. 4		78. 0	81.5	81.5%	С				
解答を書こうと努力しましたか)」という ⑤ 質問に対して、「全ての書く問題で最後ま で解答を書こうと努力した」と回答した小		(H29)	00.7	-	81. 7	_	93. 9	100			全国学力・学 習状況調査	文科省	R4. 4. 19	
学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	中国	69. 5	69. 5		77.8		 	75. 6	75. 6%	d				
			09. 5				72. 3							
	中数	(H29)	F1 ^	60.8	70.6	-	90. 2	100.0	48. 9%	d				
		51. 0	51.0	51. 2	55. 6	-	54. 5	48. 9						①ICT機器 の効果的な
「学校の授業以外に、普段(月曜日から金	小	(H29)		65. 7	74. 3	- (57.0)	91.4	100	56.6%	d				活用を含め た授業改善 の実践を広
曜日)、1日当たりどれぐらいの時間、勉強をしますか」という質問に対して、「1時間以上勉強する」と回答した小学校6年		57. 1	57. 1	57. 1	57. 6	(57. 6)	58. 3	56. 6			全国学力・学 習状況調査	文科省	R4. 4. 19	く普及し、 配置校以外 の実践を促
生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	中	(H29)		71.4	78. 5	-	92. 8	100	63. 6%	d				進するため の取組が必 要 ②主体的・
		64. 2	64. 2	64. 7	63. 2	(72. 4)	71.9	63. 6						対話的で深 い学びの視
小・中学校の国語A・B、算数・数学A・Bの 平均正答率の整数値での比較において、全国 上の教科数		(H29)		8	4	-	4	4	25. 0% <b>d</b>		全国学力・学 習状況調査	文科省	R4. 4. 19	公立小・ 中学校の 児童生徒
【全国学力・学習状況調査】		2	2	2	0	-	0	1			- NOON			(小6· 中3)
評価結果		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数						_1 = 1 /= 1 - ± 1	1567		5010
						定量	定量評価		С		する今後の 年間を見通し を推進する。		通した学力向 る。	
		0	0	1	8			IX			収組 ・ICTを活用した名 ける授業改善を推進す			

# 施策項目1-2 これからの時代に求められる資質・能力の育成(高校)

### [評価結果]

【担当課:高校教育課】



担当課HP

#### 総合評価 整 理 中 (b) (d) (c) 定量評価 [指標] 指 0 0 0 評価数 標 d評価となった指標

## 定性評価 [施策]

### 進展あり

「S-TEAM教育推進事業」において、全ての教科で授業研究セミナー・授業改善セミナーを開催し、大学等と連携しながら学習指導案の検討や 研究授業、研究協議、教科指導力の高い教員による実践発表等を行い、「探究的な学び」を通じて資質・能力を育成する授業への授業改善が |進んだ。また、昨年度から実施している、全ての道立高校の全ての教科の担当教員を対象とした各教科等教育課程研究協議会において、各教 |科における学習指導の改善・充実に向け進展が図られた。更に各学校で教科等横断的に取り組んだ探究活動の成果発表会を各地域及び全道規 模で開催し、その成果を全ての公立高校に周知するなどして、各学校における「主体的・対話的で深い学び」を推進するなど、施策の進展が 認められる。

# [施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」【D】・・・「Do 主な取組の状況」 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

#### (1)社会との連携・協働による教育課程の実現

・大きな社会変動の中、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り 手を育成するための教科等横断的な教育課程の編成・実施が必要

#### 《課題・背景》

#### (2)「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の推進

・学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的 に学び続ける人材を育成することが必要

#### (3) 高大接続改革への対応

・高大接続改革で重視する学力の3要素を踏まえ、「基礎的な知識および技能」、「思考力、判断力、表現力等」 「主体的に学習に取り組む態度」、「多様性・協働性の重視」を意識した授業改善を図るための教員の資質・能力の向上

# (1) 社会との連携・協働による教育課程の実現

- ①学校教育指導訪問の実施
- ②教科指導訪問の実施
- ③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の実施
- ④北海道高等学校教育課程研究協議会の実施
- ⑤「高等学校教育課程編成・実施の手引」の作成
- ⑥「S-TEAM教育推進事業」における「社会との共創」推進プ **ロジェクトの実施(R4~R6)**
- ①学校運営に係る学校教育指導訪問の実施(5月~7月)
- ②授業改善に係る教科指導訪問の実施(9月~12月)
- ③探究的な学習や評価の充実をテーマとした北海道高等学校各教科 等教育課程研究協議会の実施(10月31日~11月17日、17教科等、 |2796名参加)
- ④各学校の教育課程の改善・充実を目指した北海道高等学校教育課 |程研究協議会の実施(全道4ブロック開催、道央92名、道南58名、 道北69名、道東68名、合計287名参加)
- ⑤「手引」の作成(7~10月、道教委Webページに掲載し上記 ②・③・④で活用)
- ⑥地域課題解決型、アントレプレナー教育型、科学技術活用型の探 究活動の成果発表会をオンラインで実施(1月、28校168名参加)

#### $(1) \cdot (2) \cdot (3) \cdot (4) \cdot (5)$

度

研究協議に係るワークシートをもとにして、観点別学習状 況の評価の実施状況の把握、優良事例を蓄積し、全道の高等 |学校での活用を促進

⑥プロジェクトの実施類型を新たに創設し、自治体や企業 大学など地域や社会と関わって探究活動に取り組み、成果を 広く発信する機会の拡充

1 - 2 - 3 - 4 - 5

学習評価の在り方について、各学校の理解が不十分である かことから、具体的な実践例を交えながら、生徒が身に付け た資質・能力を、観点別に適切に見取り、評価を行うととも に、指導と評価の一体化について、より一層充実させること が必要

⑥参加する学校が限られていることから、自治体や企業、大 学等と連携しながら探究活動に取り組む生徒の裾野を広げる ことが必要

#### (2)「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の推進

- トの実施(R4~R6)
- ②教科指導訪問の実施
- ①「S-TEAM教育推進事業」における「STEAM」推進プロジェク|①・大学等と連携した事前検討会を取り入れた授業研究セミ ナーの実施【実施教科】国語、数学、地理歴史、公民、理 科、外国語(英語)(20会場で実施、493名参加)
  - ・優れた教科指導力を有する教員による実践発表等を取り 入れた授業改善セミナーの実施【実施教科】情報、家庭、 芸術(音楽)、保健体育(9会場で実施、172名参加)
  - ②授業改善に係る教科指導訪問の実施(9月~12月)

#### (1) • (2)

年度

教科における「探究的な学び」や「ICTの効果的な活用」を |テーマとした授業改善セミナーの内容を全道に展開

 $(1) \cdot (2)$ 

セミナー参加者の3か月後アンケート(回答104人)による と、「探究的な学び」を通じて資質・能力を育成する授業に |すでに取り組んでいる教員が74%、残りの26%の教員は今後 取り組むと回答。95.2%の教員が、セミナーの内容が授業改 善に役立ったと回答していることから一定の成果が見られた が、セミナーの内容を「校内で共有した」と回答した教員は 65%にとどまっており、セミナーの内容の更なる普及を図る ことが必要。

#### (3) 高大接続改革への対応 ①「S-TEAM教育推進事業」における「探究」チャレンジプロ ①各地域(10ブロック)における教科等横断的な視点を踏ま ジェクトの実施(R4~R6) えた探究活動の成果発表会「探究チャレンジ・北海道」の開 ②「総合的な探究の時間」の実践研修の実施 ・各地域(10ブロック)における探究活動の成果発表会を オンラインで実施(12月~1月、196校675名参加) ・上記の代表校等による全道規模の探究活動の成果発表会 を札幌市内で開催(3月11日北海道大学学術交流会館、 25校84名参加) ②「総合的な探究の時間」の実践研修の実施(後志、留萌、 宗谷、オホーツク、十勝の5管内で実施、60校74名参加) ①・各学校の「探究的な探究の時間」の取組状況に差が見られるこ ①・各学校において探究活動を充実させるための外部講師の とから、各学校において、外部機関や専門家等と連携するなどして、 探究活動のより一層の充実を図ることが必要 招聘を支援 ・各地域及び全道規模での探究活動の成果発表会の開催 [A] ・アンケート結果から9割以上の生徒が資質・能力の向上を実 ②各地域における探究活動の成果発表会や全道規模の成果発 感したことから、引き続き生徒が探究活動の成果を発表・交流す 表会の好事例を活用した研修の実施 る中で、新たな疑問や興味・関心をもち、探究のプロセスを繰り 返すことを経験させることが必要 ②外部人材の活用等、指導体制に課題が見られることから、各学校 が「総合的な探究の時間」の改善の方向性について、具体的にイメージできるよう、研修内容の充実を図ることが必要

					目標値	(上段)					LL eth	<b></b>	調査期	#5.4# O
	指標の内容				実績値	(下段)	1		進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	日又は 調査対 象期間	指標の 対象
			(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)					<b>多</b> 州间	
1	「家庭学習を一度もしない週があったか」という質問に対して、「あった」と回答した高校1年生の割	(H28)		55. 0	45. 0	30. 0	15. 0	0	######	###	北海道高等学 校学習状況等	道教委	R5. 2∼	公立高等 学校(第
	台後	63. 4	63. 9	64. 8	ı	60. 9	60. 5	R5. 7	**********	***	調査	追扒安	R5. 3	1 学年)
(2)	「今年度受けた授業では、先生から示される課題 や、クラスやグループの中で自分たちで立てた課 題に対して、その解決に向けて情報を集め、話し 合いながら整理して、発表するなどの学習活動に	(H29)		85. 0	90. 0	94. 0	98. 0	100	######	###	北海道高等学 校学習状況等	道教委	No. Z	公立高等 学校(第
	おいるがりませると、 なみずるなどの子自治場に 取り組んでいたと思う」という設問について、「当 てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答 した高校1年生の割合(%)	68. 7	68. 7	73. 4	ı	72. 7	77.7	R5. 7	********** ###		調査	追扒安	R5. 3	1 学年)
(3)	北海道高等学校学力向上実践事業における学力テ ストにおいて、前年度の結果に基づき学校が最も 課題と考えている領域等(自校の正答率が全道正答	(H29)		70. 0	75. 0	80. 0	90. 0	100	######	###	北海道教育推 進計画の目標	道教委	R5. 2∼	公立高等 学校(第
	③ 課題と考えている領域寺(目校の正各率が宝道正各率より10ポイント以上低いなど)の正答率が上昇した学校の割合(%)		64. 8	78. 8	-	_	75. 3	R5. 7	<i>******</i>		指標設定にか かる調査	追扒安	R5. 3	子校(第1学年)
	評価結果		(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	+827			•		d評価に対			
			0	0	0	<b>上里</b>	定量評価				する今後の 取組			

# 施策項目 2 特別支援教育の充実

# [評価結果]

【担当課:特別支援教育課(高校教育課、教職員課)】



担当課HP

# 総合評価

# 進展あり

定量評価 [指標] C

評点		(a)	(b)	(c)	(d)
指標	評価数	3	1	4	2
	d評価となった指標		(2	2	

# 定性評価 [施策]

# 進展あり

特別支援教育の更なる充実に向け、全ての市町村教育委員会職員を対象とした研修の実施等により、柔軟な学びの場の決定等 について理解が深まるなど、進展が認められる。一方で特別支援教育の対象となる幼児児童生徒数が増加傾向にあることから、 全ての校種における教員の特別支援教育に関する専門性向上が引き続き求められている。

# [施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」【D】・・・「Do 主な取組の状況」 【C】・・・「Check 施策の課題」

【A】・・・「Action 今後の方向」

#### (1)切れ目のない一貫した指導や支援の充実

・柔軟な学びの場の選択や学校間連携、保護者や地域との連携の促進に対するニーズの高まり

#### (2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実

・特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒の増加等への支援の充実や障がい者理解の促進に対するニーズの高まり

#### 《課題・背景》

#### (3) 特別支援学校における特別支援教育の充実

・医療的ケア児の増加等、在籍する幼児児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化に応じた対応

#### (4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進

全ての教員の特別支援教育に関する専門性向上に対するニーズの高まり

#### (1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実

①「発達障がい支援成果普及事業」において、各教育局で連 携推進地域を指定し、市町村単位での連携体制の充実に向け た取組を支援

②適切な就学事務に関する研修会を開催し、各市町村が適切 に就学先を決定できる専門性を向上

③「特別支援教育進路指導協議会」を開催し、適切な進路選 択や進路指導の充実

④学校主体による企業との連携や、学校と企業のマッチング を行う機会の設定等によりICT就労の促進

①全連携推進地域担当者等を対象とした「全道セミナー」の |ほか、各教育局における「地域セミナー」を実施するなど、 重層的な体制づくりを推進(全道セミナー96名参加、地域セ |ミナー978名参加)

②市町村の就学事務担当者及び教員等を対象とした研修会を |オンラインで実施するとともに、「就学支援のためのハンド ブック(改訂版)」を公表及び周知(就学事務担当者等研修 |会591名参加)

③特別支援学校への進学を希望する生徒の保護者や学校を対 象としたオンライン研修会を実施(全14回)するとともに、 説明動画をYouTubeチャンネルに掲載

④学校と民間企業との連携によるテレワークによる現場実習 の実施を支援(PWC21名参加、札幌チャレンジド3名参加)

|①「特別支援教育充実セミナー」等の機会を活用した、連携に関す る好事例の共有による、全道域での連携を促進

②引き続き全ての教育委員会の研修会への参加を促すとともに、オ |ンラインを活用しながら、参加者同士の事例検討を行うなど、研修| 会の内容の充実

③早期からの進路選択や進路指導の充実が図られるよう、「特別支 援教育進路指導協議会」の内容の充実

④企業との連携によるリモートインターンシップの機会の確保など ICTを活用した就労も含めた職業教育促進に向けた取組を実施

①各教育局において「特別支援教育充実セミナー」を実施したが、 市町村における検診等への教育関係者の参加など、教育委員会と保 ■健福祉部局の更なる連携による体制整備作づくりが必要

②全ての教育委員会の担当者が参加したが、就学先決定において、 制度の理解が不十分と考えられる事例が散見したことから、より具 体的な内容等についての理解促進が必要

③オンラインの実施により好評を得られたが、特に、保護者への情 報提供により進路指導の一層の充実を図ることが必要

④学校に在籍する児童生徒の障がいの状態やニーズに応じた職種で の現場実習等の取組について、成果を普及することが必要

#### (2)幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実

①「経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業」 における「特別支援教育ファーストステッププログラム(以下「F |SP」という。)」の作成・公表による、経験の浅い教員の専門性 の向上

[P] ②特別支援教育センター等との連携による教育局の「特別支援教育 |スーパーバイザー(以下「SV」という。)に対する継続的な支援 ▼を通した、小・中学校等への支援の充実

①「オンライン授業改善セミナー」や「オンライン相談支援」等、 経験の浅い教員を支援する体制をFSPとして作成・公表(オンラ |イン授業改善セミナー360名参加)

②教育局のSVを対象とした連絡会議を実施(年7回)

①全ての教員に対する特別支援教育に関する専門性向上に向けた研 |修の開催、研修資料の作成等

②教育局のSVによる小・中学校等への支援の充実が図られるよ う、連絡会議の定期的な開催等による支援の充実

①オンラインによる授業研究会を開催するなどして、研究会参加の |経験の浅い教員の専門性向上を図ることができた。引き続き、経験 の浅い教員はもとより、全ての教員に対する特別支援教育に関する 専門性の向上に向けた方策の検討が必要

②SVが見通しをもって業務に取り組めるようになるなど、一定の ■効果が期待できたため、引き続き複数回の連絡会議の開催が必要

(D)

(3)	寺別支援学校における特別支援教育の充実		
【P】 次 年	①学校訪問と「教育課程編成の手引」(以下「手引」という。)の連動による教育課程研究の実施を通した学習評価の充実 ②医療的ケア実施体制の充実を図るための検討会議の設置等による、「医療的ケア児支援法」の趣旨を踏まえた医療的ケア実施体制の充実 ①障がいの状態等に応じた指導の充実による授業改善を図るため、	①授業改善を図るためのポイントや障がい種ごとの指導の工夫についてまとめた手引を作成するとともに、特別支援学校や特別支援学級等の教員を対象に教育課程研究協議会を実施(オンライン) ②医療的ケア児の就学及び学習機会の確保など教育環境の整備に関する検討を実施	[D]
度 (A)	①障がいの状態等に応じた指導の充実による授業改善を図るため、学校訪問と「教育課程編成の手引」の連動等による教育課程研究の実施 ②医療的ケア児の保護者負担の軽減や看護師配置の在り方について、引き続き検討の場における検討	①学習評価をテーマとして学校訪問と手引を関連付けて実施したが、教育課程や学習・指導方法の改善に発展・展開させ、授業改善及び組織運営の改善につながるよう学校経営計画に明確に位置付けていくことが必要②検討会議を開催(5回)し、医療的ケア児の通学等に関する課題の整理を行うとともに、解決の方向性について答申として取りまとめることができた。	[0]
(4)	高い専門性に基づく特別支援教育の推進 ニューニー		
【P】・次年度へ	①研修機会の拡充による教職員の専門性の向上 ②認定講習の開設による、特別支援学校教諭免許状の所有率の向上	①市町村教育委員会及び幼稚園や小・中学校等における個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用等の取組について助言(就学事務担当者等研修会591名参加、自立活動研修講座81名参加)②教育職員免許法に基づく免許法認定講習を開設(7月23日~1月31日、全てインターネットによる同時双方向型遠隔講習)【知・肢・病】定員400名、受講291名【視覚】定員60名、受講65名【聴覚】定員60名、受講58名	[D]
[A]	①校内委員会の活性化による特別支援教育の組織的な推進に向けた、特別支援教育コーディネーター等に対する研修の充実等 ②特別支援学校教諭免許状の所有率向上に向けた免許法認定講習の 開設	①道立特別支援教育センターにおける研修等を通して、作成・活用の促進を促してきたが、作成率が低下している学校種もあることから、向上を図るための取組の充実が必要 ②目標値に到達していないことから、引き続き免許法認定講習の着実な継続が必要	(O)

					目標値	(上段)							調査期	
指標の内容		基準値	直 実績値(下段)					進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	日又は 調査対	指標の 対象	
			(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)					象期間	
	幼→小	(H29)		100	100	100	100	100	100. 0%	а				公立全ての幼
	29) 11	100	100	97. 0	94. 7	90. 4	100	100. 0	100.070	a				稚園(幼稚園 型認定こども
「個別の教育支援計画」を進学先等へ ① の引き継ぎに活用している学校(園)	小一中	(H29)		100	100	100	100	100	100. 0%	а	特別支援教育体制整備状況調査 (補足調査)	道教委 文科省	R4. 10. 1	園含む)、幼 保連携型認定
の割合(%)	<b>11</b> * * <del>T</del>	99. 2	99. 2	98. 4	99. 2	99. 7	100	100. 0	100.070	<u>a</u>		文科省		こども園、小 学校、中学
	中→高	(H29)		100	100	100	100	100	100. 0%	9				校、義務教育 学校、中等教
	十 7回	99. 5	99. 5	96. 7	98. 8	99. 4	100	100. 0	100.070	a				育学校
	幼	(H30)		_	65. 0	70. 0	75. 0	80. 0	88. 0%	C	特別支援教育体 制整備状況調査 (補足調査)			
	29]	60. 2		60. 2	72. 9	69. 4	70. 1	70. 4		٥				公幼園も幼定小校学の園では、一次の園では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次
	小	(H30)		_	65. 0	70. 0	75. 0	80. 0	84. 6%	•			R4. 10. 1	
特別支援教育に関する研修を受講し	11,	61. 8		61.8	68. 4	75. 8	71. 3	67. 7	04. 070	C				
た教員の割合(%)	中	(H30)		_	55. 0	60. 0	65. 0	70. 0	76. 0%	d				
	T	46. 6		46. 6	56. 3	63. 1	59. 0	53. 2	70.0%				子校、同等子  校(通信制、  専攻科を除	
	高	(H30)		_	55. 0	60. 0	65. 0	70. 0	67. 0%	d				く)、中等教 育学校
	同	54. 7		52. 9	62. 1	63. 6	60. 5	46. 9		u				
	小	(H29)		56. 3	59. 7	63. 1	65. 0	70. 0	82. 6%	•				
	۸,	52. 9	52. 9	54. 8	55. 0	55. 9	57. 0	57. 8		С	学拉甘木钿木	<b>立</b> 到少	R4. 7. 31	公立小·中学
特別支援学校教諭免許状の所有率 ③ (小・中学校特別支援学級担当教員及		(H29)		51. 3	53. 4	55. 5	57. 0	60. 0	89.0%	•	学校基本調査	文科省	K4. 7. 31	校
③ (小・中学校特別支援学級担当教員及び特別支援学校教員)	中	49. 2	49. 2	52. 7	53. 5	54. 4	54. 1	53. 4		C				
	特	(H29)		91.0	93. 2	95. 4	97. 0	100	92. 2%	h	特別支援学校教 員の特別支援学	ナシン	DE 1 10	性加生物学共
	1寸 	88. 8	88. 8	88. 6	91. 7	91. 4	91. 6	92. 2		b	校教諭等免許状 保有状況等調査	文科省	NO. 1. 13	特別支援学校
		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数						, = + 1 <del></del>	② 研修資料	の改訂・	<b>周知等により</b>
評価結果		3	1	4	2	定量	評価			d評価に対す る今後の取組	特別支援教育コーディネーター の専門性向上や校内委員会の活 性化を図り、校内研修の充実等 に努める。			

No.		関連項目	委員名	委員意見
		る確かな学力の 育成	委員	全体的にH29からの実績値の推移を見ると、R元までは上昇傾向を示しているが、R3、R4と下降傾向を示すようになっている。おそらく新型コロナウィルス感染症の拡大防止への対応等で、現場では確かな学力の育成に向けた取組を十分に行うことができなかったのではないだろうか。感染法上5類に移行したとはいえ、コロナ対応は今後も継続して行っていく必要ある。こうした状況での学校現場の苦労を十分に理解した上で、今一度児童生徒の確かな学力の育成ついての意義を確認すると共に、具体的な取組が行われることを期待したい。
2		義務教育におけ る確かな学力の 育成	委員	指標①では、調査や各種データの分析、それに基づく教育課程の見直しや授業改善を求めている。R4年度の本道の結果は、「よくしている」と回答した学校の割合は小学校が46.2%、中学校が49.0%であった。全国的には、小学校が29.3%、中学校が28.4%であり、全国と比較して本道の結果は決して悪くない。しかしながら、こうした各学校の努力にもかかわらず、確かな学力の育成(施策項目1の指標⑤⑦)、理数教育の充実(施策項目4の指標②)等の改善は思うように進んでいない。こうしたことを鑑みると、調査や各種データの分析の方法に関する研修や、教育課程の見直しが日々の授業改善に反映されるような取組について、道教委からの指導・助言、支援が必要であるように思う。
3			(聖) 委員	指標⑥の「学校の授業以外に普段「1時間以上勉強する」と回答した児童生徒は、令和4年度の小6は56,6%、中3は63,6%であり、平成29年度の基準値(小6は57,1%、中3は64,2%)から、残念ねがら改善が図られていない。 この間、全道の多くの小・中学校においては、家庭学習の充実を学校課題の一つとして取組を推進したり、学校評価の項目に設定したりするなどして、家庭との連携を強化しているが、改善につながっていない現状がある。 その要因として、スマートフォンをはじめとしたメディアに触れる時間との関連が想定され、今後とも行政と学校、家庭等が一体となった新たな取り組みが求められると思います。
4			委員	(1) 社会との連携・協働による教育課程の実現について Checkの部分に記載している「学習評価の在り方について〜」のところで、なぜ各学校の理解が不十分であると思ったのか、など文章がわかりにくかったので、もう少しわかりやすく記載していただきたい。
5		充実	委員	指標②の実績値において、R3と比較してR4は、幼稚園はほぼ同じ(+0.3)で、小学校(-3.6)、中学校(-5.8)、高校(-13.9)は下回る結果となっている。特別支援教育への理解と充実のために、多様な研修プログラムやオンラインでの研修等が用意されている。それにもかかわらず、受講した教員の割合が低下した要因について、現場の実情を把握した上で、新たな対応策を考える必要がある。
6		特別支援教育の 充実		指標の状況及び評価の②特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合が、高校でR4の結果が46.9%ということでかなり減少している。とても残念なことだと思うが、何か理由があるのでしょうか。
7	2	特別支援教育の 充実	平埜 委員	
8		国際理解教育の 充実	委員	(1) 国際理解教育の充実について Checkの②で交流を希望する生徒や学校のニーズに十分に応えられていない、との記載があるが、どのようなニーズがあったのか、記載があるとわかりやすいと感じた。
9	4	理数教育の充実		指標②において、特に小学校ではR3はR4に比べて-4.5ポイント下がっている。施策項目1とも関連するが、普段の生活と算数活動を関連付けた授業が行われるように教育課程の見直しと授業改善へ取組を今後も継続して行ってほしい。
10	5	情報教育の充実	(聖)	(3) ICTを活用した「個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業づくり」の実施教員のICT活用力は、道教委のICTサポートサイトや、授業改善推進チーム活用事業端末活用推進チームの活動、各学校の校内研修や教職員間の0JTなど総合的な取組の成果等が表れ、飛躍的に高まっている。今後は、一人一台端末などのICT機器を効果的に活用し、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善への歩みを加速しなければなりません。 特に、子ども一人一人の可能性を引き出す教育では、一人一人の生徒が「何を学び、何ができるようになったのかを自覚し、自分のようなことが表し、
				さや可能性への認識や気づきにつながる」など、子どもを主語にした授業づくりへの改革が不可欠である。このように、自立した学習者を育成する新たな学びの景色への挑戦を道教委と校長会が連携、協働して推進しなければならないと考えます。
11		キャリア教育の 充実	委員	指標①の「将来の夢や目標を持っている」の実績値は、R4は小中共に前年度を下回っている。全国的にも調査開始年度と比べて若干減少傾向を示している。コロナ禍において、キャリア教育に関する出前授業や職場体験が思うように実施できなかったことが、その要因かもしれない。今後再び外部人財や地域資源を活用したキャリア教育が展開できるよう、学校を支援していく必要がある。また、出前授業や職場体験での学びと『キャリア・パスポート』との活用を関連付けることによって、児童生徒に自分の将来や目標について考える教育活動を計画的に展開していってほしい。
12	-	キャリア教育の 充実	17471	いる。とても残念に思う。コロナ禍の影響もあるのかもしれないが、より一層のキャリア教育の充実が必要であると感じている。
13	8	道徳教育の充実	委員	指標③の「自分にはよいところがある」について、小中学校共にR3よりもR4でポイントが上がっている。この結果は、学校現場で日頃から児童生徒のよいところを認め、ほめる指導を行っている成果ではないだろうか。令和4年12月に改訂された『生徒指導提要』では、発達支持的生徒指導として、日々の教職員の児童生徒へのあいさつ、声かけ、励まし、称賛、対話の重要性が述べられている。このことからも、児童生徒のよいところを積極的に見出し、励ましや称賛によって、児童生徒の自己有用感や自尊感情を高める取組を、学校で組織的・計画的に行ってほしい。
14	10	読書活動の推進	(智) 委員	北海道の児童生徒は、メディアに触れている時間が長いと、学力学習状況調査では結果として評価されている。町の書店が年々少なくなっていっている状況で、学校図書館、公立の図書館の存在意義は大きい。 子どもたちにとっては学校の図書館はとても身近なものであるが、そこ整備状況は、遅々として基準を満たさない項目が多くあるのは、残念な状況である。 それでも、少ない資源であっても、有効活用は可能であり、例えば子どもの導線に場に本棚を設置するなどの環境面への工夫や学校間での書籍の交換会(配置換えではなく)など、お金をかけない方法で、児童生徒が本に触れる機会を増やしてほしい。
15			委員	コミュニケーション能力の育成という目的と評価コメントにズレはないだろうか。現場の肌感覚ではあるが、この力が一番伸びていない気がする。ただ、施策は前へ進んでいるというという評価ならば、この意見はなき物としていただきたい。 定性評価のコメント、「筋道を立てて説明すること」「一人1台端末やICT」、一部の児童生徒しか関わらない「どさんこ子ども会議」でこの施策を図ってよいものなのだろうか。 「主体的・対話的で深い学び」は、コロナの影響で密を回避してきた現場では、このような学習理念や授業改革は進んでいないと考えるが、この評価では授業改善を行った体で書かれているのは、疑問が残る。 コミュニケーション能力の育成で重要と思うのは、コミュニケーションの方法やスキル以前に、児童生徒が、課題意識を強くもって問題解決に挑んだり体験的な学習に取り組んだりした結果、話したい伝えたいものがあって、さらに意見を聞きたい交わしたいというステージが必要と考える。また教師の側にも、児童生徒が自ら課題をつかむような働きかけをしているかは、まだまだ不十分と考える。 主体的に学ぶ意欲をもって活動したとき、児童生徒は、正解よりももっと深い意味をもつ納得解もしくは最適解を持ち合わせないと、真のコミュニケーションは難しいと思う。
16		不登校児童生徒	(聖) 委員	(1) いじめの取組の充実 本報告書では、課題としていじめの認知件数が0件の学校があることに触れているが、平成29年度の全道の認知件数が約12、100件から、令和3年度の認知件数22,900件と、およそ10、000件増加している中、いじめの解消率は約96%と高い数値を維持しており、この数値は全国平均の80.1%に比べ15.9ポイント高くなっており、これは各学校の主体的・組織的な取組の結果である。また、その取組を指導・支援している道教委の各種研修や学校訪問の成果でもあると思います。 令和4年度は、全道の学校において、校長のリーダーシップの下、被害児童生徒や保護者等の心情に寄り添いながら、早期解決に組織的に取り組むことにも重点を置き、さらに取組を強化している。 今後とも、道教委が作成した「いじめ対応のフローチャート」や、「いじめ対策組織に関するマニュアル例」など、20以上の支援ツールを盛り込んだ「コンパス」、並びに改訂された生徒指導提要を生かし、全ての教員の生徒指導力の向上を図る施策の充実を期待する。

No.		関連項目	委員名	委員意見
		いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実	委員	(1) 「いじめへの取組の充実」についていじめの認知、把握に関し、より子どもたちの思いを汲み取れるようなものになるよう、アンケートの実施時期、方法等充実を図ってはしい。また、いじめを受けて心が傷ついている場合、アウトリーチ型支援に対し、自分の安全圏が侵害されるような不安や危機感を抱くことがある。子どもに寄り添った支援を行っていくためには、ケースの掘り起こしだけではなく、心のケアなどSC派遣の拡充も望まれる。また学校、SSW等福祉の専門家、それにSC等心理の専門家によるケース会議の開催など、より一層きめ細やかな連携が必要ではないかと考える。そのような連携が推進されるよう、検討してほしい。
18			委員	(2) 「不登校への取組の充実」についていじめと同様、不登校の子どもにとっても、アウトリーチ型支援に対し、自分のテリトリーを脅かされるように感じ、警戒感を露わにするケースも少なくはない。その一方で「学校から取り残されているような感覚」を持つ子どもも存在する。そのような子どもたちにとって、「指標の状況及び評価」の「d評価に対する今後の取組」に挙げられた、「スクールカウンセラーの派遣の拡充」「各種の相談機関をまとめたリーフレットを作成し周知」は、有効な支援の在り方であると考える。近年の不登校は、今までとは異なる様相を呈してしきており、不登校児童・生徒のみならず、その家庭をも包み込むような、アウトリーチ型支援を必要とするケースが増加している。このような状況において、今後、SSWの果たす役割は大きくなっていくと思われる。学校現場、地域社会への啓発と理解が進んでいくといった、施策の充実が望まれる。また、SSWのアウトリーチによって心理的ケアが必要と判断され、SCにつながるケース、反対にSCが児童・生徒へのカウンセリングの中で、福祉的な支援が必要と感じ、SSWにつながるケースもあり、両者の連携はますます重要になってくると考えられる。しかし、その連携が十分ではない地域も存在する。そのような体制づくり、連携の促進を図ってほしい。
19				PDCAの施策の課題の中で、あえて苦しい実際の数値を提示していただき、データ分析の透明性を感じます。(1)いじめへの取組の充実の施策の課題の中では、いじめを認知していない学校が40%程度というデータ、「ほっと」の活用状況は60%程度であるが、30%程度の学校が1回しか実施していないというデータ。また、(2)不登校への取組の充実の施策の中では、不登校児童へのICTを活用した教育相談やオンライン学習を実施している学校が50%程度であるとのデータのことです。課題に向き合い、改善していって頂けると期待を持てます。
		の向上	委員	先日、息子の運動会の応援をしてきましたが、明らかな体力の低下を感じました。子どもたちの走り方は、普段から走っていないであるうぎこちなく、体格もふっくらとして自分の身体をコントロールできていない子どもが非常に多かったです。コロナが子どもたちへもたらした悪影響は深刻なものです。体力合計得点は、全国と比較しても全国的に低下しているのではないでしょうか。年度ごとのデータ推移の分析は大切ですが、体力運動能力に関しては、コロナが落ちついてきた今年度に、特別の対策が必要なのではないかと思います。ぜひ、体育専任教員やエキスパート教員の配置や運動に親しむイベントなどをお願いしたいです。
21		家庭教育支援の 充実	保前委員	
22				私がCSの導入に積極的であったのは、キーマンであるコーディネーターの後継者が不足し、希薄になりつつある学校と地域のつながりを絶やさないためであった。地域コーディネーターが中心となって学校を取り巻くあらゆる課題(いじめ・不登校・虐待・非行・モンスターペアレント等)解決に向けて熟議を重ねる場がCS会議であると考えていたが・・・施策の推進状況の課題・背景の(1)にも書かれているように「地域や学校により導入に違いがみられるとともに、地域学校協働活動推進員等の参画が十分でない状況」なのである。その理由は二つあると思っている。一つは地域コーディネーターの育成が不十分なままCSを推進してきて来たこと。二つ目は校長・教頭(どちらかというと校長だが)のCSに対する理解が浅い、あるいは間違った認識・解釈によりCS本来の役割を活かしきれていないということである。今後、CS本来の目的を果たそうと考えるならば、地域コーディネーターの育成、すでにコーディネーターと名前がついている者が研修する場を作るべきであると思う。また、校長会でも改めて、校長らにCSについて学んでほしいと思う。
23			(智)	高等学校の維持は、広域分散型の本道教育にとって非常に頭の痛い問題であると思う。高校はその地域の文化の象徴という見方があることも大切にしなければならない。 以前より特定業種に特化した高校が、看護や農業など多数あるが、その選択肢が増えて行くことも、特色ある高等学校、存在感ある高等学校として、キャリア教育の先端を行くことができるのではないかと考える。 私としては、北海道北陵高等学校のような取組を増やし、教員養成の道が開けるようなコースを、全道の教育大学や教員養成のある私立大学と連携し、開設していただけないかと考えている。
24		用・研修の一体	(聖)	(1) 教員の養成・採用・研修の一体的な改革 近年の教員採用選考検査受験者の倍率低下が要因かどうかは判断できないが、新採用教員の授業力や学級経営力、コミュニケーション 能力の低下を懸念している。コロナ禍の影響で各大学において対面式の授業が実施できない期間が長期化したことも要因なのかも知れない。 そのような折り、令和4年度には教員育成協議会を7回も開催し、多くの時間をかけて教育関係者等が栄智を結集し、審議を積み重 ね、改訂した「教員育成指標」に基づき、大学等の養成段階から教壇に立つにふさわしい資質・能力を備えた人材育成が図れるよう、道 教委と大学との連携や採用試験の工夫を期待する。
25		教員の養成・採 用・研修の一体 的な改革の推進	委員	北海道の小学校の理科・家庭科の専科教員の配置状況が気になります。息子は札幌市内なので対象外かと思いますが、昨年度のみ配置がありましたが、予算が付かないからと本年度すぐにどちらの科目も担任が教える体制に戻ってしまいました。専任教員さんですと、実験の研究準備も入念で、授業がとてもわかりやすいと評判も良かったのにと残念です。札幌市内で近隣でも数件同じような状況にあると聞きますので、全道ではどうなっているのかと心配です。せっかく良い取組なので、地域差や不平等さが出ないように継続していってほしいです。
26		学校安全教育の 充実	保前委員	(1) 生活安全に関する教育の充実について 「登下校防犯プラン」については「いかのおすし」のような子ども達への啓発だけではなく、大人(特に保護者)の意識が重要であ る。コロナ禍でPTA活動が停滞し、PTAそのものが「子どもたちを守り育てるネットワーク」を放棄し無関心である以上、地域の人間にば かり「地域全体で子ども達を守り育てるネットワークづくりの支援」を求めてもうまくはいかない。北海道PTA連合会、各市町村のPTA連 合会にそのネットワークの母体となるのはあなたたちPTAであるということを訴えることも重要であると思う。地域に不審者が出るとどの 保護者も我が子を送迎するために学校に来るわけなのだから、日頃から自分の子どもだけではなく、地域の子供たちを守るという意識づ けが必要であると考える。PTA連合会に協力を仰ぎ共同事業で行うことが望ましいと思う。
27		学校安全教育の 充実		(3) 災害安全に関する教育の充実について 災害安全に関する教育の充実は以前に比べ、進んでいると感じる。しかしながら、まだまだ「1日防災学校」「防災サミット」等のイベントとしてしか「防災』をとらえていない。「防災」「減災」はもっと身近なものでなければならないと思う。子どもたちには、日ごろから「自分の身を守る」ことを教え、自覚させなければならないので、先生たち含め学校での「もしも」登下校での「もしも」を想定した防災教育が必要であると考える。つまりは、どの学年も毎年年一度一時間でも良いから「身近な防災教育」を取り入れる必要がある。
28	-	全体	大野 会長	コロナ禍で実績値が伸びていないと思われる施策の指標が多数ある。指標によっては実績値が減少し続けている。これら指標については、ポストコロナ禍になれば従来に戻ると楽観視してよいのか、それとも、関係する施策で特別な対応(アクション)が必要なのか。そのあたりのことがわかる記述をお願いしたい。
29	-	全体	委員	各施策や指標ごとの評価はもちろん重要であるが、施策や指標間での関連にも目を向ける必要がある。例えば、「施策17 家庭教育支援の充実」の指標①「1日当たりのテレビゲームや携帯を使用する時間」は、「施策10 読書活動の推進」の指標①「家や図書館での読書時間」や「施策14 体力・運動能力の向上」の指標②「体育の授業以外での運動時間」と関連していると考えられる。このような関連に目を向けることによって、複数の施策や指標の改善を1つパッケージとして取り組むことができるかもしれない。

# 施策項目3 国際理解教育の充実

# [評価結果]

【担当課: 高校教育課(義務教育課)】



担当課HP

# 総合評価

# 概ね計画どおり

定量評価 [指標]

+15	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
指標	評価数	0	2	1	0
	d評価となった指標				

### 定性評価 [施策]

### 進展あり

・帰国・外国人児童生徒等教育の充実に向けて、地域や学校のニーズに応じた直接及び遠隔会議システムを活用した相談支援の実施や教職員等の指導力及び専門性の向上を図る研修会等の実施、地域の関係機関との連携による受入体制やDLA(東京外国語大学が開発した「外国人児童生徒の日本語能力測定ツール」)の実施による実態の多角的な把握に関する指導事例等の指導資料をWebページに掲載し、市町村教育委員会及び学校の受入れ体制の整備促進や指導の充実を図ることができた。

В

- ・「英語教育改善プラン推進事業」において、年間3回の「E-Lineセミナー」を実施することにより、中核教員が言語活動の充実や指導と評価の一体化などのテーマに係る実践成果を全道に普及し、本道の英語教育の課題を踏まえた授業改善を図ることができた。
- ・高等学校教育課程編成・実施の手引や北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会を通して、学習指導・学習評価の改善・充実を図った。
- ・国際交流については、対面による交換留学事業の再開やオンライン交流の相手国・地域の拡充など、国際交流の機会の支援・充実を図った。

# [施策の推進状況]

 【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」
 【D】・・・「Do 主な取組の状況」

 【C】・・・「Check 施策の課題」
 【A】・・・「Action 今後の方向」

## 《課題・背景》

#### (1) 国際理解教育の充実

・グローバル化が急速に進展する中、外国語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や、国際社会において主体的に行動できる資質・能力の育成が求められている状況

#### (2) 外国語教育の充実

・海外からの旅行者数が増加する中、実践的な英語力等の育成が学校教育に求められている状況

#### (1)国際理解教育の充実

[P]

度

(P)

次 年

度へ

①市町村や学校のニーズを踏まえ、帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援に向けた支援体制の構築及び日本語指導担当教員等の資質向上

②関係機関との連携により、道内大学留学生との交流や留学経験者による体験講話などを実施するほか、海外留学プログラムの提供やオンライン交流の機会の創出など、高校生の国際理解・国際交流の機会を充実・支援

①・帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業運営協議会(オンライン)の 開催(2月14日 13名参加)

・帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業連絡協議会(オンライン)の 開催(R3:第1回51名参加、第2回39名参加、第3回51名参加→R4:第1回 12月9日 76名参加、第2回 12月12日 56名参加)

・有識者等を活用した学校訪問支援及び遠隔システムを活用した日本語指導 や支援体制の整備に係る相談支援の実施(小学校:10件、中学校5件、義務 教育学校1件、高等学校4件、教育委員会2件 計22件)

・高等学校における、特別の教育課程を編成して行う日本語指導の実施に向 けた体制整備

②・留学生受入や高校生派遣等を行う「Hokkaido Study Abroad Program」の 実施(派遣高校生 R3(オンライン):34名参加→R4(対面):24名参加) ・海外留学の機会を提供する「高校生交換留学促進事業」の実施

(対面) (アルバータ州:10名、ハワイ州:5名)

・海外の学校とのオンライン交流の新規実施に係る支援(豪ビクトリア州: 4校、フィンランド:2校、シンガポール:2校)

①教員等の指導力及び専門性の向上を図る研修機会の拡充、道教委のWebページへの帰国・外国人児童生徒等教育に関する情報の一元化及び充実、高校の教員を対象とした特別の教育課程に係る研修の実施

[A] ②関係機関との一層の連携により、道内大学留学生との交流や留学経験者による体験講話などを実施する機会を拡大するほか、新たな海外留学プログラムの提供やオンライン交流の相手国・地域を更に拡大するなど、高校生の国際理解・国際交流の機会を充実・支援

①外国人児童生徒等の増加、散在化の傾向が継続する中、研修会の参加者が、実際に日本語指導を行っている教員等のみとなっていることから、道内の全ての市町村において、日本語指導が必要な児童生徒を適切に受け入れ、指導の充実を図ることができるよう体制の確立が必要

②海外留学事業などコロナ禍で中止していた対面での交流を再開したほか、海外の学校とのオンライン交流の機会を創出したものの、交流を希望する生徒や学校のニーズに十分に応えられていないことから、交流の機会の更なる充実を図ることが必要

#### (2)外国語教育の充実

①小・中学校、高等学校における児童生徒の英語力の向上に向けた取組の 推進

②教員の英語力の向上に向けた取組の推進

③授業改善等の取組事例をオンライン上で共有できるネットワークの構築

- ①・E-Lineセミナー(オンライン)の開催(第1回 9月16日:113名参加、第2回 12月16日:28名参加、第3回 2月10日:135名参加)
- ・小学校外国語専科教員研修会(兼E-Linetミナー)
- ・英検IBAの実施(10月3日~11月24日、1回、20,599名参加)・英検ESGの実施(12月1日~1月31日、1回、22,122名参加)
- ②・英語カブラッシュアップセミナー(オンライン)の開催(8月31日、9月5
- 日、9月14日、10月14日:合計285名参加) ・外部検定試験に関する情報提供(全ての市町村教育委員会及び道立学校に

配付) (年2回) ・特別受験制度等を活用した外部検定試験検定料補助(2022年度第2回実用 【D】

英語技能検定:31名、TOEIC L&R IPテスト:91名)
・「S-TEAM教育推進事業」に係る授業研究セミナーの実施(道央・道南・道
北・道東の4ブロックにおいて実施(道北盟催は東京学芸大学と連携) 32

北・道東の4ブロックにおいて実施(道北開催は東京学芸大学と連携)、32 名参加) ・北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会外国語部会の実施(11月7

日、251名参加)

③・E-Netコミュニティの整備

・E-Lineセミナーの成果等、効果的な取組事例をオンライン上で全道へ普及

①各管内の英語の中核教員が所属する学校を実践指定校として指定し、管理職のマネジメントにより、学校や地域全体の取組を推進 ②条教育民業務教育性道際トの連携、英語投資教育を対象トレれ英語祭

②各教育局義務教育指導監との連携、英語担当教員を対象とした英語資格・検定試験の特別受験制度の周知の工夫、文科省の先導的なオンライン研修実証研究事業の各プログラムの受講促進

③クラウドを活用した情報共有等の仕組みの構築、授業改善に関する好事例の定期的な収集、道内の全ての教員への周知の工夫、道教委のWebページなどの活用

①中核教員を対象とした研修会においては、当該の教員の指導力向上の場となっていたことから、学校や地域全体の授業改善が図られるよう研修における中核教員の役割の明確化が必要

②教員の英語力向上に向けた取組については、資格取得に対する教員の 意欲に差が見られたことから、個々の教員の実情を踏まえ、英語力を身 に付けることの重要性などについて継続的に伝えていくとともに、英語 力と教科指導力の一体的な向上が必要

③クラウドを活用した英語の授業改善に関する好事例等の共有については、そのよさなどを一層浸透できるよう、道内の英語担当教員が活用しやすい仕組みを構築し、活用等について周知することが必要

道 2

[C]

	指標の内容		目標値(上段)							出典 (調査名等)		調査期	指標の 対象	
			実績値(下段)				進捗率	評価	実施 主体		日又は調査対			
			(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)					象期間	
	① 中学校卒業段階で英検3級以上を取得又は英検3	(H28)		35. 0	40. 0	45. 0	50. 0	50. 0	88. 6%	C	英語教育実施	文科省	R4. 12	公立中学 校(第3
	D 級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(%)	26. 9	32. 8	30. 0	36. 5	51.3	47. 4	44. 3	00.0/0	人 人	状況調査	\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	114. 12	学年)
	高等学校卒業段階で英検準2級以上を取得又は英② 検準2級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(%)			38. 0	41. 0	45. 0	48. 0	50. 0	96. 8%	b	英語教育実施	文科省	R4. 12	公立高等 学校(第
		35. 2	37. 6	38. 4	39. 8	43. 5	44. 1	48. 4	90.0%	D	状況調査	人件目 	N4. 12	3学年)
	③ 「CAN-DOリスト」の学習到達目標の達成状況	(H28)		70. 0	80. 0	90. 0	90. 0	100	94. 2%	h	英語教育実施	文科省	D4 10	公立中学
	<sup>3)</sup> を把握している中学校の割合(%)	45. 4	60. 4	77. 4	79. 6	77. 5	81. 2	94. 2	94. 2%	b	状況調査	<b>人</b> 件自	R4. 12	校
	評価結果		(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数		評価		В		d評価に対 する今後の			
			2	1	0	<b>花里</b>	ат іш		<u>ں</u>		取組			

# 施策項目 4 理数教育の充実

# [評価結果]

【扣当課:高校教育課(学力向上推進課、教職員育成課)】



担当課HP

# 総合評価

# 進展あり

定量評価「指標] C

11-	評点	(a)	0 0 2	(d)	
指標	評価数	0	0	0	2
"	d評価となった指標		(2	2	

### 定性評価 [施策]

### 進展あり

・各管内におけるPDCAサイクルの充実に向けて、「検証改善サイクル確立促進事業」を実施。ほっかいどうチャレンジテストに ついては、算数・数学のほか新たに理科もCBT化し、積極的な活用を促すことや、組織力強化会議を実施し組織的な授業改善 を実施したほか、これらの取組が継続的なものとなるようヒアリングを開催するなど検証改善サイクルの確立を推進した。 ・科学の甲子園への参加者数は、近年安定して250名を超えるなど、理数好きの子どもの裾野が拡大するとともに、高等学校学習 指導要領で位置付けられている「理数探究」及び「理数探究基礎」について数学と理科の教員向けにセミナーを実施し、参加者 の約8割が、「理数探究基礎」の開設に向けて協議したことについて「役立った」と答えるなど、探究の過程を重視した理数教 育への理解が広まっていることから施策の進展が見られる。

# [施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」【D】・・・「Do 主な取組の状況」 【A】・・・「Action 今後の方向」 【C】・・・「Check 施策の課題」

(1) 興味・関心を高める理科、算数・数学の指導の充実

組織的な授業改善の取組が一部の学校では十分に浸透していない状況

#### 《課題・背景》

#### (2)探究の過程を重視した理数教育の充実

- ・探究的な学びを重視する新学習指導要領の趣旨を踏まえた理科・数学の授業改善
- ・研修成果の学校等への還元

#### (1) 興味・関心を高める理科、算数・数学の指導の充実

①「組織力強化会議」による各学校の検証改善サイクルの改 善充実と組織力の強化

②「チャレンジテスト」CBT化の推進

①検証改善サイクルの確立に向けたデータ等の活用方法、各 学校の校長等を対象とした組織的な授業改善や成果還元の具 体的な方策についての協議を14管内で実施(各2回以上) ②実施学年を小3から中3に拡充し、算数・数学及び新たに 追加した理科で実施(全2回)

(1)「エビデンスに基づく資質・能力育成事業」及び全国学力・学習 状況調査北海道版結果報告書を活用した授業改善に係る研修会等の

②CBT化により、児童生徒が自らの興味・関心や課題等に応じて問題 を選択し学習することができるなど、効果的な学習が図られること から、文科省CBTシステム(MEXCBT)やGoogleフォームへ問題を掲載 ┛するなど学校や家庭におけるチャレンジテストの活用促進が必要 するなど、様々なコンテンツを活用したチャレンジテストの利用促

①自分の考えを筋道を立てて説明することなどの思考・判断・表現 こ関し課題が見られたため、主体的・対話的で深い学びの視点から の検証改善サイクルの確立による組織的な授業改善と望ましい学習 習慣・生活習慣の定着に向けた取組の充実が必要

②授業以外で学習する時間が少ないことから、1人1台端末を使用

(2)探究の過程を重視した理数教育の充実

①道立教育研究所の研修講座におい **団修成果を効果的に東兀することか** できるよう、探究の過程を重視した質の高い実践例の紹介とその還元方法を 提示

②科学の甲子園の一層の充実(道北ブロックに稚内会場を新設) ③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の改善・充実

④スーパーサイエンスハイスクールを拠点とした先進的な理数教育の実践研

究及び実践事例の普及及び連絡協議会の拡充

⑤理数探究セミナーの改善・充実

度

付子的な採先に徐る財修の夫虺

・教科研修(高校数学)の実施(6月17日~(オンデマンド)、7月12日、11 月17日)

・理数探究研修の実施(10月28日、11月18日、12月13日)※1 ②科学の甲子園北海道大会の実施(10月23日 23校256名参加)

③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会(遠隔)の実施(理科:11月 11日 239名参加、数学:11月4日 238名参加)

④・北海道スーパーサイエンスハイスクール連絡協議会の実施(9月20日、 6校11名参加、12月13日、7校15名参加)

・HOKKAIDOサイエンスフェスティバルの開催(3月9日) ⑤理数探究セミナーの実施(※1と同時開催)23校29名参加

①「科学的に探究する力を育む実践力向上研修」など3つの研修において、 受講者同士が研修成果に係る学校等への還元方策について検討する協議、演 習等の場を設けるなどの工夫、改善

②SSH指定校から、近隣の高校に対して科学の甲子園のPR活動を依頼 ③探究活動及び観点別学習状況の評価の実践例や好事例を踏まえた研究協議 会の実施

当者のネットワークの構築

⑤理数探究を開設している学校の実践事例を取り入れた教員向けのセミナー

①「科学的に探究する力を育む実践力向上研修」

・受講者アンケートにおいては、研修内容等について95%以上の肯定的な 回答が得られた。

②理数好きの子どもの裾野の拡大をより一層図るため、参加促進の方策の検 討が必要

③「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、引き続き探究活動及び ④SSH指定校同士が成果や課題を共有し、更に情報発信を強化するため、

連絡協議会以外のネットワークの充実が必要 ⑤令和5年度入学者の教育課程において、「理数探究」や「理数探究基礎」 を開設する学校は一部の学校に留まっているため、引き続き科目の内容や指 導法等についての周知が必要

(D)

[C]

(D)

					目標値	(上段)							調査期		
	指標の内容		基準値			実績値	(下段)			進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	日又は調査対	指標の 対象
				(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)					象期間	
		ds	(H27)		50. 0	-	-	-	100					R元年度	
	「理科室で観察や実験をする授業を1クラ ス当たりどの程度行いましたか」という質	小	37. 5	_	45. 2	_	_	_	_		I	全国学力・学	文科省		公立小・
	① 問に対して、「週1回以上」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	中	(H27)		61. 9	-	-	-	100	_	_	習状況調査		調査項目 削除	中学校
		44	52. 3	_	62. 1	_	_	_	_		ı				
		/ \	(H29)		72. 0	78. 9	-	92. 7	100			文科省	R4. 4. 19	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小6・ 中3)	
2	「算数(数学)の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えますか」という質問に対して、「当てはまる」「どち	۸1,	64. 9	64. 9	60. 6	73. 2	(70. 6)	71. 7	67. 2		全国学力・学				
	らかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	中	(H29)		53. 2	64. 9	-	88. 3	100	43. 4% <b>d</b>	習状況調査				
		44	41. 5	41. 5	35. 4	_	(46. 1)	45. 2	43. 4	43.4%	a				
3	「数学の授業で学習したことを普段の生活 活用できないか考えますか」という質問 て、「当てはまる」「どちらかといえば、当	に対し	(П29)		45. 0	55. 0	70. 0	85. 0	100	·#VALUE!	###	北海道高等学 校学習状況等	道教委	R5. 2 ∼R5. 3	公立高等
3	る」と回答した高校 1 年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(144	21. 0	21. 0	22. 1	ı	24. 1	24. 7	R5. 7		###	調査	坦狄女	(結果は R5.7)	学校(第 1 学年)
<b>4</b> )	「高校入学前に比べ、科学や自然に対する 関心が高まったか」という質問に対して、「 う」「どちらかといえばそう思う」と回答し	そう思			60. 0	70. 0	80. 0	90. 0	100	·#VALUE!	###	北海道高等学 校学習状況等	道教委	R5. 2 ~R5. 3	公立高等 学校(第
•	1 年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	/CIPJ1X	46. 9	46. 9	49. 0	_	53. 6	54. 4	R5. 7		###	調査	但扒女	(結果は R5.7)	1学年)
	評価結果		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量	<b>≣亚/邢</b>		<u> </u>		d評価に対 する会後の	の一体的な	系の学力や学 ♪分析を実施	īし、エビ
			0	0	0	2	<b>疋里</b>	<u>а і Ірш</u>		С		する今後の デンスに基づる 研修等の推進			z善に係る

#### 情報教育の充実 施等項目 5

#### 「評価結果]

【担当課:ICT教育推進課(高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、生徒指導・学校安全課、教職員育成課)】



(D)

担当舞 H P

#### 総合評価

#### 進展あり

定量評価「指標]

C

	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
指標	評価数	1	0	1	1
悰	d評価となった指標		C	2)	

#### 定性評価 [施策]

#### 進展あり

国のGIGAスクール構想により、各学校におけるICT環境整備が進み、ICTの日常的な活用が図られている学校が増え、全国平均よりも活用が進むなどの成果が見られたほか、ICTを生かした各教科等での学びを深める活用やICTを活用した授業改善の取組が一層進められるなど、施策の進展が見られる。

#### [施策の推進状況]

《課題・背景》

[P]

[P]

次年度へ

[P] · · · 「Plan 【D】・・・「Do 主な取組の状況」 会和4年度の主な施管! 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

#### (1)教育の情報化の推准

急速な情報化の進展に伴い、GIGAスクール構想の実現等に向けた取組や校務の情報化などの推進が必要

(2)情報活用能力の育成

(3) ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施 ・授業で積極的にICTを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業スタイルを確立する必要

(4) ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進

遠隔授業や遠隔研修等の遠隔教育の取組の成果と課題を整理し 遠隔教育を一層充実する必要

)・ICT活用サポートデスクやポータルサイトの充実により学校・市 のニーズに応じた支援 ・引き続き、ICT活用サポートデスク等による相談対応などの支援

・学習指導員や教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)等との

連携の元夫 ②101環境の管理・運用に関する、サポートデスクや「GIGAトラブル相談セン ター」等による相談対応などの支援の充実 ③引き続き、校務支援システムのポータルサイト開設による操作方法支援や 利用促進を充実

- ①GIGAスクール構想の実現等に向けたICT環境整備等の取組の推進及び市町村への支援 ②直立高校の1人1台端末環境整備に向けた支援 ③北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進、道立学 校での連用支援 後での連用支援 ③ 北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進、道立学 校での連用支援 ※ としたICT活用研修を実施(6月7日、280名参加) ・北海道教育情報通信ネットワーク(スクール・サポート・スタッフ)等を対象としたICT活用研修を実施(7月、280名参加)

- ・北海道教育情報週信ネットリーグ(スクールネット)の更新に伴う塚北 整備の充実(3月~))・生徒、保護者向けパンフレットの更新・配布 ・GIGAスクール運営支援センター整備事業においてヘルプデスク「GIGA トラブル相談センター」の設置による学校ICT環境支援の充実(問合せ 1.842件)
- 1.842件) ・道立学校情報セキュリティアドバイザーによる支援(9、10月、23校) ③・北海道公立学校校務支援システム導入に係る市町村を対象にした説明等 を実施(照会の都度、情報提供等) ・道立学校での新校務支援システムの運用開始に伴うヘルプデスク設置 ・FAQ整備の支援

学校や地域によりICT環境や活用の状況が異なることから、ニーズに応じ

た支援が必要 ・道立学校のネットワーク更新に伴うクラウド等の管理・運用方法の変

更に対する支援が必要 ・学校のICT活用に向けて、学習指導員等の教員以外の職員との一層の連携 が必

「GIGAトラブル相談センター」等による相談対応などの支援の充実が必 )・ 要 。 北海道公立学校校務支援システムの導入市町村増(前年度比10市町村増

#### (2)情報活用能力の育成

②小中高特別支援学校における情報活用能力の育成に向けた教員の指導力向上のための取組の実施 ③高等学校における教科「情報」に関する学習活動の充実に向けた教員の指

③尚寺子校にあける教付「有報」に関する子音活動の元美に向けた教員の相 漢力向上の取組の実施 ④特別支援学校における小・中学校等に準じた取組及び障がいの状態等に応 じた活用の充実に向けた取組の実施 ⑤ネットトラブル未然防止のため、関係機関と連携し作成した啓発資料を、 児童生徒、保護者・教員等に対し配付し普及

)・ICT活用ポータルサイトにより、実践する学校に資料等を提供(ページ更

)・ICI活用ボータルサイトにより、実践する学校に資料等を提供(ページ更新50回、アクセス数23、892件) ・道教委指導主事等が小・中学校教育課程編成の手引等を活用し、全ての公立小・中学校で指導助言や情報提供を実施 ・「学びの別事業」を実施し、市町村教育委員会や学校等からの依頼に応 じてICTに関する研修の支援や相談会を開催(41回)

してICIに関する研修の支援や相談会を開催(41回)・各教育局の指導主事及び教員を対象とした指導者養成研修を実施(5月25日、323名参加)・オンデマンド研修資料及び校内研修プログラムを作成・周知(20コンテンツ)

·ICT活用サポートデスクにより、ICT活用に関する電話相談等に対応(492

件) ・ 道立教育研究所「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けたICT の効果的な活用」(小・中・高)(オンデマンド5月16日~6月6日、遠隔6月 8日、10月4日、20名参加)、「情報科教員の実践的指導力向上牙修【情報】」 (高)、(オンデマンド5月9日~20日、遠隔6月2日、3日、16日、23日、 9月8日 7名参加)、基本研修(初任段階教員研修等)においてICT活用の TURKま常体

名参加) 「GIGAワールド通信」等で情報モラル等に関する情報を掲載(4、6、

サイトによる小中高の12年間を見通した情報活用能力の 育成に関する情報提供と活用支援

育成に関する情報提供と活用支援 ・小・中学校教育課程改善の手引等において、ICTを活用した授業改善について掲載するとともに、公立小・中学校各教科等担当指導主事研究協議会において共通理解を図り、全道で統一した指導助言を実施 ②・教員のICT活用指導力の向上を図るとめ、研修会や協議会を実施・オンデマンド研修及び校内研修プログラム等のコンテンツの充実と校内理解の世界

研修の推進 受講者同士が児童生徒の情報活用能力を高める具体的な教育実践につい

・受講者同士が児童生徒の情報店用能力を同める共体的が教育スペルーンで検討する協議・演習等の工夫・改善 ③授業改善セミナーにおいて、高等学校共通教科情報科における「モデル化 とシミュレーション」の研修を実施 ④道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施・内容の充実 ⑤・「GIGAワールド通信」等で情報モラルに関する情報を掲載 ・関係機関と連携し作成したネットトラブル未然防止啓発資料をWebページ

ットの安全・安心な利用に向け、教職員、保護者を対象とした講習会

①・小中高の12年間を見通した情報活用能力の育成が必要

①・小中高の12年間を見通した情報活用能力の育成が必要 ・学校訪問等において、小・中学校教育課程編成の手引等を活用した指導 助言を行ってきたが、学校によってICIを活用した授業改善に差が見られ ることから、段節を踏まえた指導助言が必要 ②・教員によりICI活用指導力の状況が異なるためニーズに応じた支援が必要 ・教育研究所が実施する専門研修や初任段階教員研修等の基本研修におい で、児童生徒の情報活用力の在り方や効果的な指導に係る講座を設定、学校での教育活動に直接活かすことができる実践的な内容の充実が必要 がでの教育活動に直接活かまことができる実践的な内容の充実が必要 なじた研修が必要

サガドニ へ の支援が必要

ンスはいから ・学校と家庭が連携し、子どもたちの「情報モラル」を育むことが必 ・SNS利用に起因した児童生徒の性被害などネットトラブルにおける影 対応するため、引き続き、教職員や保護者を対象とした講習会が必要 子どもたちの「情報モラル」を育むことが必要 竜生徒の性被害などネットトラブルにおける課題に

[D]

#### (3)ICTを活用した「個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業づくり」の実施 ①教員のICT活用指導力の向上に係る研修の実施 ①・ICT活用ポータルサイトにより、実践する学校に資料等を提供 (ページ更新50回、アクセス数23,892件) • 「学びのDX事業」を実施し、市町村教育委員会や学校等から の依頼に応じてICTに関する研修の支援や相談会を開催(41回) ・各教育局の指導主事及び教員を対象とした指導者養成研修を実施 (5月25日、323名参加) ・オンデマンド研修資料及び校内研修プログラムを作成・周知 (18コンテンツ) ・ICT活用サポートデスクにより、ICTを活用した授業改善に関する 電話相談等に対応(問合せ492件) ・クラウドサービスを活用し、道立学校間におけるICTに関す る授業改善等に関する情報交換を実施(130回投稿) ・「教科指導講座」(情報)による優れた授業実践の共有 (D) (10月14日, 21日、11月2日, 16日、年4回、45名参加) ・道立教育研究所においてICT活用に係る専門研修を実施 「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けたICTの効果的な活用」(小・ 年 度 中・高)(オンデマンド5月16日~6月6日、遠隔6月8日,10月4日、20名 「情報科教員の実践的指導力向上研修【情報】」(高)(オンデマンド5月 9日~20日、遠隔6月2日, 3日, 16日, 23日、9月8日 7名参加) ・「特別支援教育ICT活用研修講座」においてICT活用の研修を実施(10月 19日、69名参加) ・初任段階教員研修や新任校長研修などの教員研修においてICT活用の研 修を実施 ①・引き続き、ICT活用ボータルサイトにより、校内研修等に活用できる資料 ①・ICT活用ポータルサイトに教員のICT活用指導力に応じたコンテンツの提供| 等を提供 等の支援が必要 ・教科の学びを深める活用や教科の学びの本質に迫る活用に向けた研修の ・ICTを日常的に活用するとともに、教科の学びを深める活用や教科の学び の本質に迫る活用の充実が必要 ・オンデマンド研修及び校内研修プログラム等のコンテンツの充実と校内 ・教員によりICT活用指導力の状況が異なることから、ニーズに応じた支援 研修の推進 ・「道立学校ICT活用情報交換グループ」を校長会等を通じて改めて周知 ・ICT活用に関する学校間による情報交換の取組の効率化 し、授業づくりなどに役立つ情報交換等の実施 ・引き続き、高等学校共通教科情報科におけるICTを活用した効果的な学習 ・授業改善セミナーで、高等学校共通教科情報科における「モデル化とシ 指導の推進が必要 ・多様な教育的ニーズに応じることができるよう、教員に求められる活用指 ミュレーション」の研修を実施 導力やニーズに応じた研修機会の確保やポータルサイト等による情報提供等 ・道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施及び内容の充 ・受講者同士がICTを活用した具体的な教育実践について検討する協議・演 ・教育研究所が実施する専門研修や初任段階教員研修等の基本研修におい 習等の工夫・改善 て、ICTを活用した効果的な学習の在り方や教員のICT活用力向上に係る講座 を設定、学校での教育活動に直接活かすことができる実践的な内容の充実が 必要 (4)ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進 ①遠隔教育の取組の実践 ①複式学級がある学校との遠隔合同授業に係る教育実践を取りまとめ、Web ②道立高校の遠隔授業の充実 ページに掲載(3月30日、Webページに9事例を掲載) ③オンデマンド研修や遠隔双方向研修の拡充 ②北海道高等学校遠隔授業配信センターから遠隔授業の配信 (地域連携特例校27校、離島の高校2校、8教科25科目) ③広域分散型の本道の特性を踏まえ、遠隔システム(Web会議)を活用した遠 隔研修を実施(オンデマンド研修や遠隔双方向研修の実施率、教職員研修講座 [D] 全体の73.9%) ①遠隔授業における様々な取組事例の収集と北海道公立学校等教育実践等での『①北海道公立学校等教育実践において、遠隔合同授業等に係る教育実践をWeb 『一ジに掲載したが、継続的に様々な好事例を周知していく必要があることか 周知 ら、今後も事例の収集と周知を図る |②遠隔授業配信センターから配信する授業の充実及び配信センターの拡大・複| ②・受信校及び配信希望の増加を踏まえ、受講生徒の多様な進路希望に対応し 数校化等の検討 た教科・科目の開設や習熟度別学習などきめ細かな授業展開が必要 ③・講義・演習・協議等のいずれの研修内容においても、オンラインを活用し ・遠隔授業配信センターの施設面・人員面から、配信できる授業時間数の上 た遠隔同時双方向型・オンデマンド型での研修実施を基本とし、研修の目 限に近づきつつある状況 的・対象・内容等に応じて実施方法を工夫 ・遠隔システムを通じて他管内の教員が互いの実践を交流し学び合う遠隔研 ③・広域な本道において、地理的な条件に依らず、全ての教員等の研修機会を 修のメリットを生かした研修の拡充 確保するため、継続的にオンラインを活用した研修環境の整備が必要 ・遠隔研修により教職員が心身にゆとりをもって、必要な資質能力を伸ばせ るよう、研修内容の充実や遠隔研修の拡大が必要

# [指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値(上段) 基準値 実績値(下段) ズ						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対	指標の 対象
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)					象期間	
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	(H28)		4. 7	4. 5	3. 6	3. 6	3. 6	360. 0%	а	学校における 教育の情報化	文科省	R5. 3. 1	幼稚園を 除く公立
(「施策項目23」に再掲)	5. 2	5. 1	4. 9	4. 8	1. 5	1. 0	R5. 10	, •		の実態等に関 する調査	<b>人</b> 111日	NO. 0. 1	学校
学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「授業中にICTを活用して指導する能力」について「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	(H28)		84. 8	88. 0	94. 0	97. 0	100	78. 2%	d	学校における 教育の情報化	文科省		幼稚園を 除く公立
・ (%) (H30調査から項目内の設問内容と回答の選択肢が 「できる」「ややできる」に変更)	77. 3	79. 8	74. 8	74. 6	72. 5	75. 9	R5. 10		u	の実態等に関 する調査	<b>7</b> 17 B	NO. 0. 1	学校
学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「情報モラルなどを指導する能力」について「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合(%)	(H28)		88. 6	92. 0	95. 0	98. 0	100	89. 2%	0	学校における 教育の情報化	文科省		幼稚園を 除く公立 学校
(H30調査から設問が「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」に、回答の選択肢が「できる」「ややできる」に変更)		84. 8	84. 4	85. 5	85. 7	87. 4	R5. 10		C	の実態等に関する調査			
評価結果		(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	· 宁鲁亚体			С		d評価に対す 指導する能		「授業中にICTを活用して に力を高めるため、教員の にた研修コンテンツや活	
	1	0	1	1	定量評価			C		る今後の取組	用事例の充実を図るなどして学校   支援。		じて学校を

# [参考指標の状況]

指標の概要		R元	R2	R3	R4	出典(調査名等)	調査主体	調査期日 又は調査 対象期間	指標の対象
ネットパトロールによる不適切な書き込	小	10	16	34	27	ネットトラブル未然防止	道教委		活中へいさし
	ф	255	67	263	268	のためのネットパトロー	(委託業	通年	道内の公立小 中高等学校
み等の検出件数	90	1746	573	872	619	ル等業務調査	者)		中向守子仪